

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品(製品)の名称	SX5000 エンジントリートメント ガソリンエンジン用
会社名	株式会社ソヴリン
住所	〒468-0052 愛知県名古屋市天白区井ロー一丁目601番地
電話番号	052-802-6378
FAX	052-805-0699
作成日	2010年2月15日
改訂日	2021年7月16日
推奨用途及び使用上の制限	本製品の主な用途は自動車ガソリンオイル用添加剤である

2. 危険有害性の要約

GHS分類	分類できない
GHSラベル要素	
絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物
組成および含有量

化学名	濃度 wt%	CAS No.	化審法 No.	安衛法 No.	PRTR法 No.	毒劇法 No.
水素処理重パラフィン系石油留分	60	64742-54-7	非公開	(9)-168	非該当	非該当
硫酸カルシウム	5	7778-18-9	1-193	非該当	非該当	非該当
長鎖アルキルカルシウムスルホン酸エステル	10	-	非公開	非該当	非該当	非該当
2,4,4-トリメチルペンテン	5	68411-46-1	非公開	非該当	非該当	非該当
アルキルエステル	5	-	非公開	非該当	非該当	非該当
2,6-ジ-tert-ブチルフェノール	5	128-39-2	3-521	非該当	非該当	非該当
ジチオオスフェイト亜鉛	10	68649-42-3	非公開	非該当	非該当	非該当

化審法No.: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法) 官報公示整理番号

安衛法No.: 労働安全衛生法(安衛法) 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 政令番号

PRTR法No.: 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法) 政令番号

毒劇法No.: 毒物及び劇物取締法 政令番号

4. 応急措置

吸入した場合	製品の蒸気や分解成分を吸入した場合は空気の新鮮な場所で休むこと。呼吸が困難であれば、酸素を吸入させること。呼吸が止まった場合、直ちに医師の診断を受けること。
皮膚に付着した場合	もし衣類が汚染した時は脱ぎ、すぐに付着した部位を少なくとも15分間多量の流水で洗淨すること。汚染した衣類は洗濯すること。
眼に入った場合	直ちに十分な水で洗い流すこと。コンタクトを着用している場合ははずし、皮膚または眼を少なくとも15分間水で丁寧に洗うこと。眼刺激が続く場合は、医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	水で口の中をよく洗淨した後、コップ数杯の清水を飲ませ希釈し、可能であれば指をのどに差し込んで吐き出させ、直ちに医師の診断を受けること。ただし、被災者に意識がない場合は、口から何も与えてはならない。
応急措置をする者の保護	適切な保護具を着用すること。
医師に対する特別な注意事項	各症状に対する治療を行うこと。
重要な徴候及び症状 (急性又は遅発性)	第2項を参照。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤、CO2、水噴霧または耐アルコール泡消火剤。
使ってはならない消火剤	棒状注水すると火災が拡大し危険な場合がある。
特有の危険有害性	特になし。
消火を行う者の保護	自給式呼吸器と適切な保護具を着用する。
爆発情報	なし。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	密閉された場所で漏出した場合は、十分に換気すること。本剤が皮膚、眼、衣服などに付着しないよう適切な保護具を着用すること。
環境に対する注意事項 封じ込め、浄化の方法 及び機材	環境影響情報に関しては「12. 環境影響情報」を参照。 危険でなければ漏れを止める。少量の漏出は多量の水で流す。大量に漏出した場合は不燃性物質で吸収し、堰き止め、廃棄用コンテナに回収する。
二次災害の防止策	環境規制に従って汚染物と周辺をきれいにすること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

安全取扱注意事項

局所排気・全体換気

保管

安全な保管条件

混触危険物質

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

衛生面、安全面において十分に訓練してから取り扱うこと。皮膚、眼、衣服への付着を避け、取扱い後はばく露部位を十分に洗うこと。

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。

蒸気及び噴霧されたミスト等を吸い込まないようにする

容器を密閉し、5℃～48℃の場所に保管すること。

酸、強酸化剤

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策

屋内作業場で使用の場合は、局所排気装置の設置等の対策をする。取扱場所の近くに、安全シャワー、手洗い、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示することが望ましい。作業後または飲食、喫煙前には暴露部位を丁寧に洗うこと。

保護具

呼吸用保護具

眼の保護具

皮膚及び身体の保護具

注記

有機蒸気カートリッジ式又はキャニスター付マスクを着用する。

保護眼鏡(またはゴーグル)をしっかりと装着すること。

保護手袋、保護衣を着用すること。

取扱中は飲食禁止および禁煙。定期的に作業設備、作業場を掃除し、保護衣などを洗淨することが好ましい。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

色

臭い

融点/凝固点

沸点又は初留点

及び沸点範囲

可燃性

爆発下限界及び

爆発上限界/可燃限界

引火点

自然発火点

分解温度

pH

動粘性率

溶解度

蒸気圧

密度及び/又は相対密度

相対ガス密度

粒子特性

蒸発速度

蒸気密度

液体

淡い琥珀色

炭化水素臭

製品としてデータなし

> 150 °C

製品としてデータなし

製品としてデータなし

製品としてデータなし

製品としてデータなし

> 120 °C

製品としてデータなし

製品としてデータなし

製品としてデータなし

製品としてデータなし

水に不溶

製品としてデータなし

(比重)0.91

製品としてデータなし

製品としてデータなし

エーテルより遅い

空気より重い

10. 安定性及び反応性

反応性	製品としてデータなし
化学的安定性	通常の条件下で安定。
危険有害反応可能性	通常の条件では危険有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	強熱
混触危険物質	酸、強酸化剤
危険有害な分解生成物	燃焼によりカーボンや微量の炭化水素などの酸化物が生成されることがある。

11. 有害性情報

急性毒性	製品としてデータなし
皮膚腐食性/刺激性	製品としてデータなし
眼に対する重篤な損傷性 /眼刺激性	製品としてデータなし
呼吸器感受性	
又は皮膚感受性	製品としてデータなし
生殖細胞変異原性	製品としてデータなし
発がん性	製品としてデータなし
生殖毒性	製品としてデータなし
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	製品としてデータなし
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	製品としてデータなし
誤えん有害性	製品としてデータなし
その他の情報	皮膚、眼、呼吸器の既往病が暴露によって悪化することがある
予想されるばく露経路	呼吸器(皮膚接触又は飲み込みにより呼吸器に有害) 眼(直接触れると眼刺激のおそれ) 皮膚(長期的又は反復使用によって皮膚刺激/皮膚脱脂/皮膚炎のおそれ) 経口(飲み込むと胃腸刺激、吐き気、嘔吐又は下痢のおそれ)

12. 環境影響情報

生態毒性	製品としてデータなし
残留性・分解性	製品としてデータなし
生体蓄積性	製品としてデータなし
土壤中の移動性	製品としてデータなし
オゾン層への有害性	製品としてデータなし

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
残余廃棄物 国、都道府県、および市町村の規制に従って廃棄すること。
汚染容器及び包装 使用済みの容器・ウエス等は再利用せず、残余廃棄物と同様に処理する。
※必ず当該地域の廃棄規制をご確認ください。

14. 輸送上の注意

国際規制

IMO/海上規制	非該当
ICAO/IATA/航空規制	非該当
ADR(EU)/陸上規制	非該当

国内規制

陸上規制情報	消防法の規定に従う。 危険物 第4類 第三石油類(非水溶性) ※指定数量2000リットル 危険等級Ⅲ
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

PRTR法	非該当
労働安全衛生法	法第57条の2 施行例第18条及び18条の2 別表第9 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 該当(別表9-168 鉱油)
毒物及び劇物取締法	非該当
消防法	危険物 第4類第三石油類(非水溶性)危険等級Ⅲ 該当
船舶安全法	非危険物
航空法	非危険物

16. その他の情報

主な引用文献	原料メーカーのMSDS及びSDS 溶剤便覧 等
--------	----------------------------

ここに記載された危険性・有害性の情報は現時点で入手できた資料や情報に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。化学物質の有害性には、予見できないこともあり、取扱いには細心の注意を払って下さい。記載事項は、通常の手配を前提としたものです。特別な取扱いをする場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取扱い願います。また、この情報は新しい知見および試験等により改正されることがあります。本データシートは、日本国内法令・日本化学工業協会のSDS作成指針に従って作成しており、日本国外での使用や輸送を想定したものではありませんので注意下さい。